

# 教育課題ニーズマッピング調査と今後の展望

2012/3/5  
代表 藤沢 烈



一般社団法人RCF復興支援チーム

<http://rcf311.com/>

- ・2011年4月、震災復興のためのリサーチを行う団体として発足いたしました。
- ・現地と支援組織とをつなぎ、効果的な震災復興プロジェクトの創出に取り組みます。
- ・新日本有限責任監査法人様と定期的に意見交換し、連携して教育状況調査を実施しております。

代表 藤沢 烈 (ふじさわ れつ)



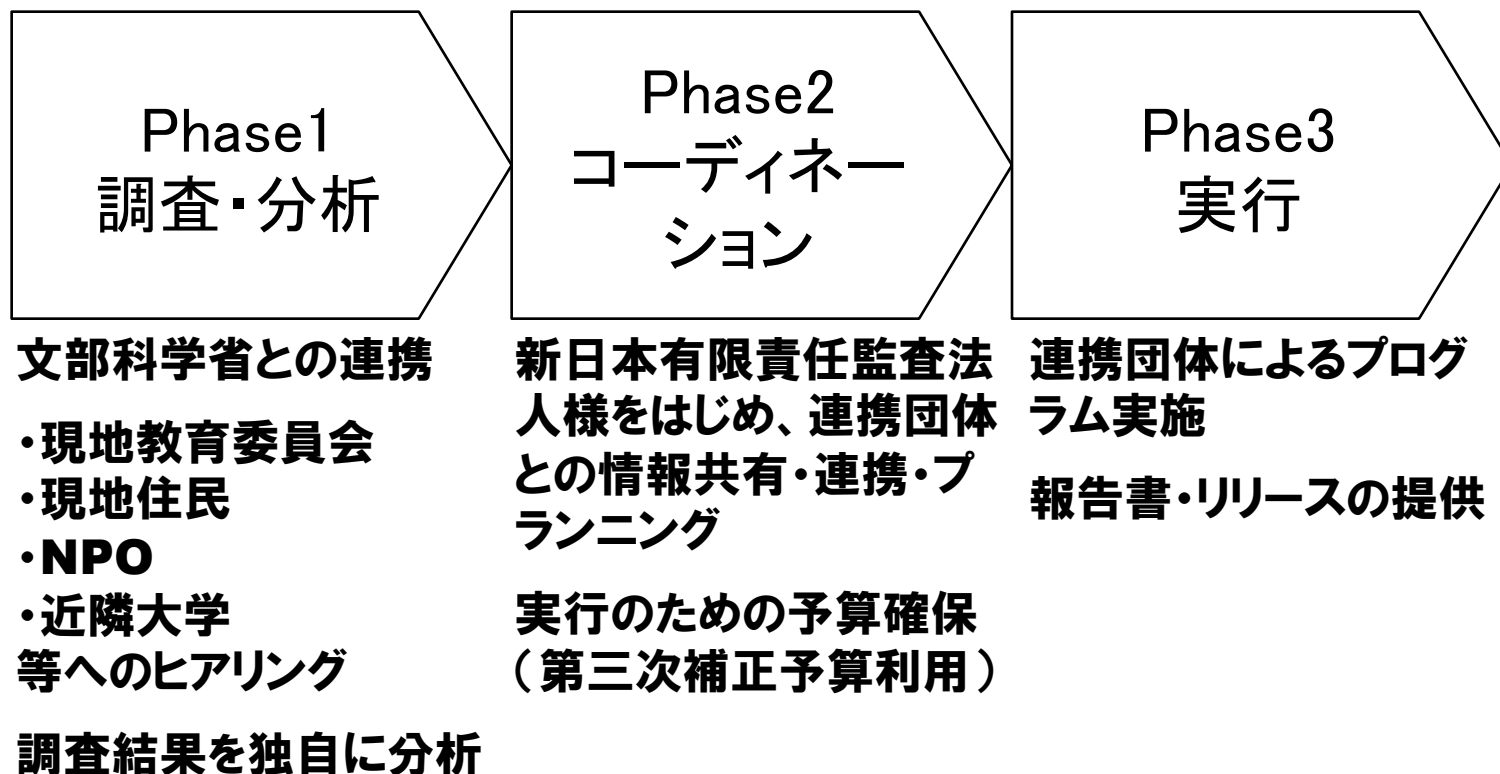
- ・発災直後より、「被災者をNPOとつないで支える合同プロジェクト」の分析を担当。
- ・現在、(社)RCF復興支援チームを立ち上げ、代表として被災調査・事業創造に取り組む。
- ・同時に復興庁の政策調査官及び文部科学省教育復興支援員を兼務。

- ・物資支援の時期は過ぎ、様々な形での学習支援が行われている
- ・支援のニーズは今でも大きく、企業を含め様々な団体が活動している

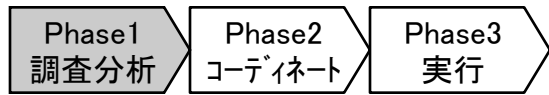
	～3ヶ月 緊急支援期	～1年 生活再建期	～3年 復興支援期
<b>支援の目的</b>	最低限の環境整備	<b>被災前の環境への復旧</b>	地域の新たな教育モデルの確立
<b>主な取り組み内容</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校設備の復旧と確保</li> <li>・教材・文具支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学習遅滞の解消</li> <li>・子どもの集う場づくり</li> <li>・心のケア</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コミュニティ教育</li> <li>・キャリア教育</li> <li>・学習支援</li> </ul>
<b>具体例</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・がれき撤去・校舎清掃ボランティア</li> <li>・ランドセル寄贈</li> <li>・子どもの学びポータルサイト(文科省)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・女川向学館・大槌臨学舎(カタリバ)</li> <li>・LVMH子どもアート・メゾン(ルイヴィトン)</li> <li>・希望のゼミ(フローレンス)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・女川向学館・大槌臨学舎(カタリバ)</li> <li>・創造的復興協会</li> </ul>
<b>残る課題</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・課題は概ね解消</li> <li>・原発からの避難校等一部に課題も</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学習支援のニーズはまだまだ大きい</li> <li>・地域の実情に合ったプログラムの企画と導入が必要</li> <li>・人材・資金が足りない</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・マネジメントできる人材の発掘・育成</li> <li>・自立的な活動のできるモデルの確立</li> <li>・新たな地域モデルの創出</li> </ul>

- ・調査・分析、計画策定、実行の3フェーズに分けて活動している
- ・文部科学省と連携した活動を実施している
- ・新日本有限責任監査法人様とも定期的に意見交換を行い、緊密に連携している
- ・実行主体の他団体との連携により、地域に合った最適な支援を行う

## 活動イメージ



- ・教育関係者等へのヒアリングにより、現地の実際のニーズを把握する
- ・自治体等の提供する情報を収集・分析し、地域の実情をつかむ

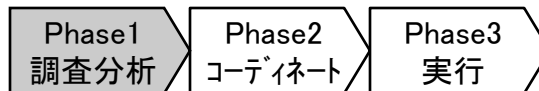


↑ インタビューの様子(イメージ)

オフィスでの分析作業の様子 →



・現地教育委員会・学校長・住民等にヒアリングし、  
その結果を独自に分析して優先して支援するポイントを把握する

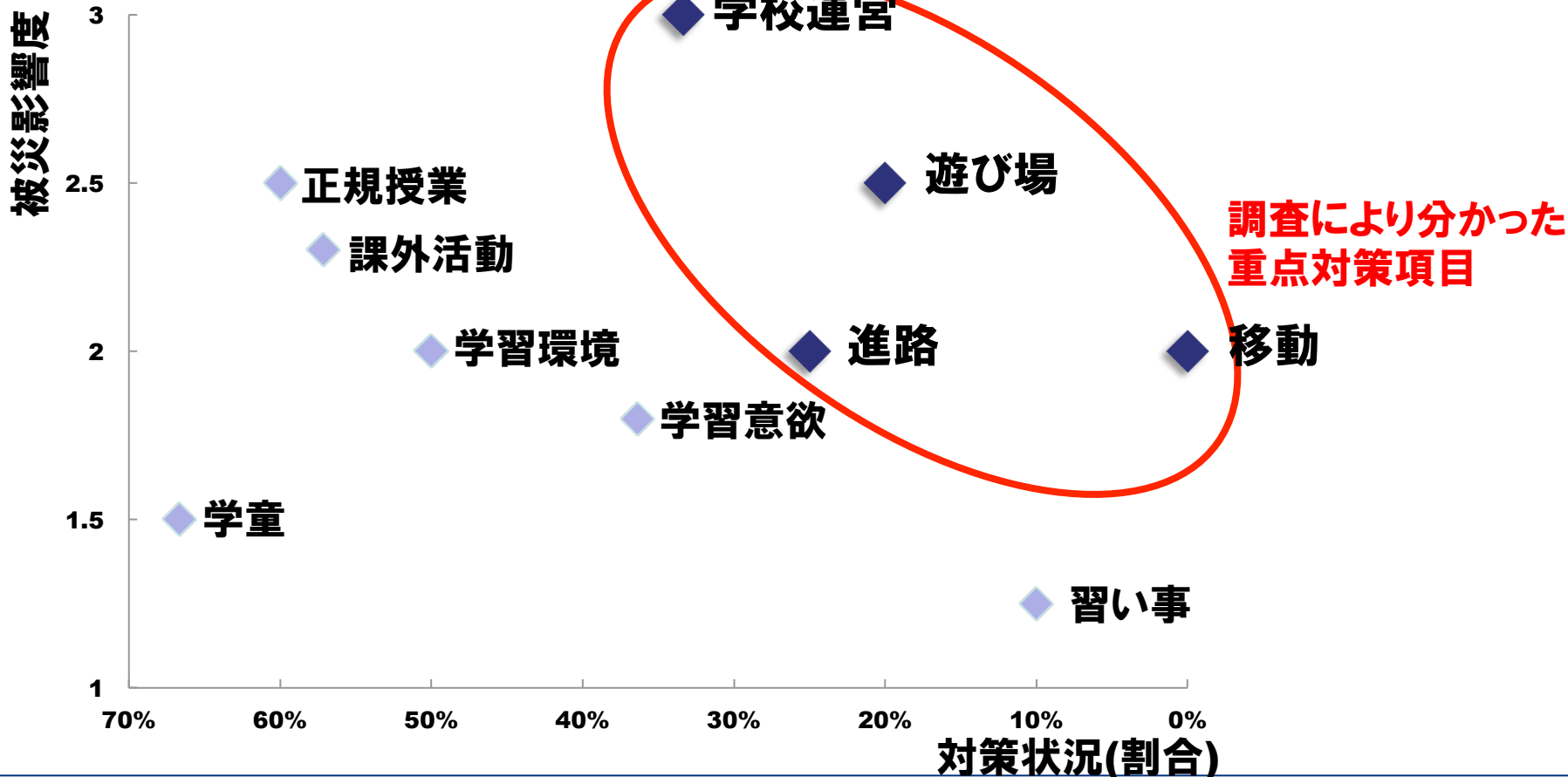
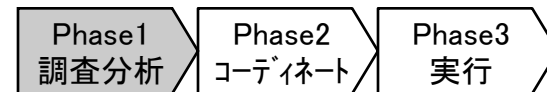


課題マッピング例(大槌町)

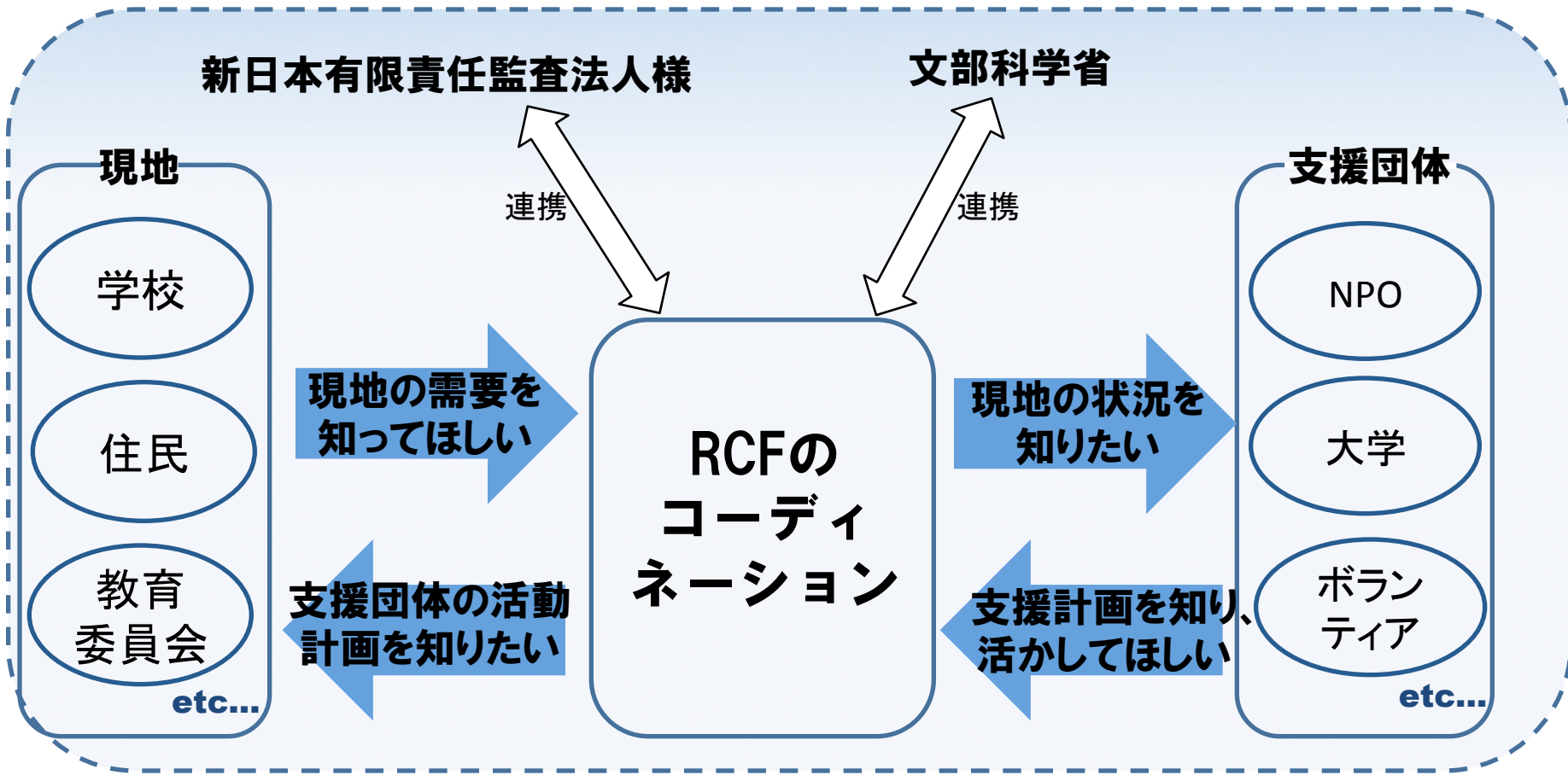
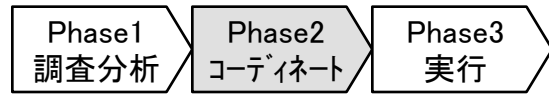
カテゴリー		論点	被災影響度	対策状況	「被災後の課題」と「支援状況」	支援優先度	「残された課題」と「望まれる支援」
学務	正規授業	内容(質)	2.0	1.0	・実験道具がないなど実施できない授業内容もある	B	・補習が望まれるが、さらなる教員への負担増は厳しく学校外部者(講師)による支援が望まれる
事務	運営関連	教員	3.0	1.0	・(特に担任教員)震災後は授業以外の業務が増加。生徒のケア、補習の実施、事務手続きなどに忙殺され、ストレスが増えているため、被災影響度は3.0とした	A	・担任教員の負担を軽減する中長期的な支援が必要(例えば事務仕事、補習授業を担当するスタッフを増やすなど)
学習	学習環境	備品	2.0	0.0	・勉強机等の備品が不足している ・仮設住宅に入居している生徒は全体の半分にはみないと想定されるため被災影響度を2.0とし、仮設住宅への入居が優先課題で備品の対策が遅れているため対策状況を0.0とした	A	・仮設住宅内での学習環境の支援が必要が望まれる
習い事	学習	塾	1.5	0.0	・震災以前より通塾する生徒は少なかった	B	・補習を中心とした学びの場を提供する必要性があり

- ・分析結果を可視化し、重点対策項目を把握する
- ・大槌町の例では学校運営や遊び場、移動、進路などの点で被災影響度が大きい割に対策が進んでおらず、重点的な対策が必要だとわかる

課題マッピング表例(大槌町)



- ・現地の様々な思いと支援団体の活動とをマッチングする
- ・地域の実情に合った最適な支援を選び、調整する
- ・活動に必要な資金等について、必要であれば獲得の手配をする



- 企業・NPO・公的機関など様々な団体と連携している
- 一回限りの活動でなく長期的な取り組みが必要である

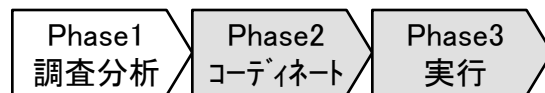
Phase1  
調査分析

Phase2  
コーディネート

Phase3  
実行



- ・地域によって異なるニーズに合わせ、最適な支援を検討、実行する
- ・文部科学省の予算や企業からのご支援などにより、必要な財源を確保している
- ・大船渡市では、仮設住宅を利用した学習支援を検討中である



### 地域によって異なる支援

	大槌町	大船渡(検討中)
活動内容	学習塾	学習支援
活動場所	放課後の空き校舎	仮設住宅の集会所
対象	小中学生	小学生～高校生
	被災した塾講師	被災した塾講師 学生ボランティア
財源	新日本有限責任監査法人 その他の予算	第三次補正予算(文部科学省)、 雇用創出基金(厚生労働省)
活動主体	NPO法人カタリバ	岩手県立大学山本准教授・ いわてGINGA-NET